

総務経済委員会行政視察報告

視察第1日 徳島県神山町 令和6年5月15日（水）

●視察先・視察項目

徳島県名西郡神山町役場 「移住交流事業とサテライトオフィスの取り組み 及び神山町創生戦略について」

徳島県神山町の現状

神山町は1955年に周辺の5つの村が合併し、人口2万人の町としてスタートした。1000m級の山に囲まれた清流、鮎喰川が流れているのどかな田舎町である。神山杉をはじめとする農林業で栄えていたものの、1970年代以降は若者たちの町外への流出が止まらず過疎化に悩んでいた。年を追うごとに人口が減り続け、当初の約4分の1にまでなってしまう、そしてついに限界集落のレッテルを

張られてしまった。ところが、この10年間で多様なスキルを持った若者たちが続々と移住するようになり、さまざまなプロジェクトが立ち上がっている。さらに東京や大阪のITベンチャーも新たな働き方を模索して、サテライトオフィスを開くようになった。2010年以降から数えて、すでに計16社の企業が神山に集積している。徳島県神山町は、全国で地方創生に関わる仕事をしている者にとって、ある意味では「聖地」のような場所である。地方創生のロールモデルとしてたびたびメディアでも取り上げられ、多くの視察者が訪れ、そして移住者が集ってくる。まさに「人が人を呼ぶ町」になっている。



＜神山町創生戦略・策定趣旨について＞

まちを将来世代につなぐプロジェクト神山町創生戦略・人口ビジョンでは、神山町の創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」が、2015年の策定から5年が経過したころ、2060年の推計人口を見据えつつ、足元の取り組みをより明らかにするために、2021年度から2025年度を本戦略の2期と設定し、住民や事業者、専門家、若い世代など大勢の方々と第2期の戦略を策定した。また、この地域の将来世代が基本的な生活基盤においても、子どもたちの教育環境においても、環境保全の観点からも「神山らしさ」を享受しながら暮らし続けるために、2060年時点で3,000人を下回らない人口を維持し、かつ小中学校の各学級人数が20名以上を保つ均衡状態に入る、人口推計を目標としている。

人が移り住んでくる、還ってくる、あるいは留まることを選択することができる可能性の感じられるまちの状況は、次の7つの要素を総合的に掛け合わせて生まれてくるものと考えている。

可能性が感じられるまちの構成要素

- ・人がいる・いい住居がある・よい学校と教育がある・多様な働き方と仕事がある
- ・富や資源が流出していない・安心な暮らしがある・関係が豊かで開かれている

第2期ではこれまで大事にされた、この基本の考え方を大きく変えず、取り組みを続けていく。これまで先人たちによってつながれてきた、まちの可能性をさらに広げ、次の世代にバトンを渡していきたいと考えている。

1 視察目的

なぜ、徳島県神山町にサテライトオフィスが開かれたのか（地方創生の施策について）。

神山町とサテライトオフィスとの経緯について（移住定住における施策、相乗効果など）。

2 視察内容

＜事業概要＞

2015 年に策定された本戦略は 2060 年の推計人口を一つの手がかりとして、将来世代がこのまちで暮らすことを選択できる状況をつくるための施策群を設定し、推進のために 一般社団法人神山つなぐ公社を設立し、多くの住民や民間機関との協働で進めていく。

＜実行体制について＞

「まちを将来世代につなぐプロジェクト」は、役場と神山つなぐ公社が推進主体となる。各プロジェクトの実行にあたるのは両者に限らない。本戦略には、認定 NPO 法人グリーンバレーや株式会社フードハブ・プロジェクト、徳島県立城西高等学校神山校など、様々な主体による取り組みも含まれている。目指す方向性を共有しつつ、それぞれの専門領域や特性を活かした展開が図られることが望ましい。推進主体である役場と神山つなぐ公社は、プロジェクト全体の状況を把握し、各施策の実行体制や実行にあたっての資源配分を検討、判断する役を担う。一般社団法人神山つなぐ公社は、本戦略の実現に向けて 2016 年に設立された、これからの神山の姿をともに考え、協働し、つくり出す、役場のパートナーである。スタッフは、町役場からの出向職員と、必要な能力と熱意を持つ人材で構成される。神山つなぐ公社は本戦略で役場が単独では担いにくい部分を共に扱う。その際の特性は、次の三点に要約される。

- ・既存の組織／枠組みを越えた取り組みを可能にする（横断性）
- ・試行錯誤し、方向を見出す（開発性）

- ・必要な情報や人材をまちにつなげる（橋渡し性）

役場にとって現状の体制では日々の業務に加えてこれらの推進を担うことへの負荷が高い。公務員の 2040 年問題を背景に、2018 年から「10 年後の役場を考える会（通称、10 役会）」を設け、役場業務の見直しおよび改善に関する施策を検討してきた。本会での提言を踏まえ、第 2 期の推進と並行して、役場内の改革を同時に試みる。具体的には次の点から着手する。

- ・役場の業務を効率化する IT 人材の登用

＜基本方針抜粋：まちを将来世代につなぐ＞

●環境の持続性

自然はすべての命の根幹を為すものである。私たちは自然環境から恵みを受け取り、また同時に制約を受けながら生きている。崩れやすい地形や地質、急勾配な河川が多く、地震などの自然災害の頻発する日本では、それらへの深い理解と永続的なメンテナンスが欠かせない。怠れば、自然資本としての価値は低下する。そうした状況を受け、中長期的に森林資源を適切に管理、運用するために 2019 年に森林ビジョンが策定された。

●経済の循環性

生産と支出を区域外へ依存する度合いが高いほど、社会情勢に翻弄されるリスクは高まる。例えば脱炭素に向かう潮流のなかでは、エネルギー、食、住宅、移動といった暮らしの前提が変わっていくことが予想される。将来世代である子どもたちは大人の姿勢や在り方を見て育っていく。生まれ育った人々、還ってくる人々、移り住んでくる人々、あるいは外から関わっている人々など、このまちには既に、経験や価値観の異なる様々な人々がいる。互いに育ち合いながら、気持ちよく暮らしていける知恵や工夫の積み重ねが、「まちを将来世代につなぐ」ことを実現する。

●多様な働き方と仕事のありかた

「田舎には仕事がない」と語られる際、そこには数自体の少なさだけでなく「職種や働き方が限定的」という意味合いが含まれていることが多い。雇用が安定している、柔軟

な働き方ができる、自己実現や成長を実感できるなど、人が仕事に求める価値観は多様であり、また人生の時期においても変わっていく。希望をもって仕事をし、健やかに生きている大人の姿が日々見られることは、子どもたちにとって自分の将来を肯定的に考えられるようになることにつながる。

＜方向性について＞

プロジェクトの進捗や成果を、人口だけで判断することは適切でない。しかし、人がいなければ新たな活動が生まれる余地さえなくなってしまうので、目指す数値目標として社会動態の数値を置くこととした。新たに移り住む、あるいは還ってくることでできる状況をつくることと同時に、既にこのまちで暮らしている人が居続けられる状況をつくっていくことを目指している。行政、学校、企業、NPO、大学等による協議体を結成し、地域住民や学校関係者と教員らが、ともに高校とまちの今後の展開を議論する場とし、事業終了以降も徳島県立城西高等学校神山校と神山町の実態に沿った有効な協働体制を検討し、実現していく。

3 所感

徳島県では2000年頃から地上デジタル放送完全移行に備えるため、ケーブルテレビの普及を目的として県内の隅々まで光ファイバーを整備。人口6000人足らずの小さな過疎のまち・神山町にも大都会に負けないほどの高速通信網が構築され、“のんびり田舎暮らしをしながらオンラインで最先端の仕事をする”という新しい働き方を求め、IT関連企業のサテライトオフ



イスが続々と開設されるようになった。

なぜ“神山町が選ばれた”のか？視察をさせていただき思ったことは、『神山プロジェクト』の仕掛け人とも言える人物がいたことだ。この方は特定非営利活動法人『グリーンバレー』を設立し、徳島県や神山町と連携しながら神山町のまちづくりの中心的な役割を担っている。移住者を増やすことを目標にしていたわけではないが、アート・イン・レジデンスをはじめとして“神山町をステキに変える”をコンセプトに掲げて活動が続けたことで、徐々に移住希望者が増えてきたという。2010年、神山町のユニークな取り組みに着目した東京のITベンチャー企業が、町内の古い空き家を改装してサテライトオフィスを開設。スタッフが川辺の岩場にのんびり腰掛けながらノートパソコンを開き、東京本社とチャットで打ち合わせをする姿が様々なメディアで紹介されると、“新しい働き方ができるまち”として注目を集め、今度は「神山町にオフィスを置きたい」「神山町で新会社を設立したい」といった企業が続々と増えたことが要因であると理解した。

2016年以降、現在神山町内には、働く場所を選ばないIT・デザイン・映像関連の企業を中心として16社のオフィスがあり、合計30名の新たな雇用を生み出している。最初は単身赴任で暮らしていた社員が、田舎暮らしに魅せられて東京から家族を呼び寄せるケースもあり、まちには移住者も増えた。こうして、仕事が人を呼び、人がさらに人を呼ぶ、というまさに理想的な『神山モデル』の循環が生まれたという。

今回の研修では、地方再生をすすめるにあたり民間による活力が大変重要なカギでありポイントになっているということがわかった。市が主体となって進めることも重要ではあるが、地方創生の観点から、市としての政策には限りがあると思う。今後は、さまざまな施策・創作を民間と連携し、事業として結び付けていくことで、市の活力につなげていけたらと思う。

(担当：小林秀徳)